※記載例を参照の上、ご記入ください。

（様式第3号）

企業・団体名（　コムパックシステム株式会社　）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組（県などの取得認証があれば、併せて記載）（【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本（必須）			経営トップが積極的に関与しあらゆる雇用条件で差別しない公平な取組みを進めている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本（必須）			定期的にハラスメントの撲滅を経営トップから伝達・共有し明確な相談窓口を設置している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本（必須）			業務の効率化、設備投資による生産性向上を図るとともに、社員全員の時間外労働の毎月の管理を行い、長時間労働の是正を行っている。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本（必須）	【非該当】		現時点で外国人労働者はおらず、また採用する計画はもっていないが、必要な際には労働環境の整備をおこなっていく。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本（必須）			各部門に安全衛生委員を任命し労災発生に努めている。年間を通じ安全衛生に関するポスター等を掲示し社内に通知している。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本（必須）			職場における心の健康づくり計画書を作成し、メンタルヘルス対策を進めている。外部のメンタルヘルスサポートサービス制度を設けている。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本（必須）			多様な人材が活躍できるよう、時短有給制度や適切な 職場への人員配置に取り組んでいる。高齢者の積極的長期雇用にも取り組んでいる。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本（必須）			職務や役割に応じた外部研修、資格取得を実施し社員のスキルアップにつなげている。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本（必須）			パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し同一労働、同一賃金等の原則に沿った体制の整備をすすめている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			人間ドックへの補助金を行い、また外部へのセカンドオピニオン、健康コール24等のサービスを提供し社員の健康維持に取り組んでいる。			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本（必須）			棄物の分別排出を徹底しそれぞれの排出量を管理し削減への取組みを実施している。リサイクル可能なものはすべてリサイクルとして再利用している。											11.6	12		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本（必須）			事業活動に必要なすべてのエネルギー項目の数値管理を行い、温室効果ガス排出量の削減に積極的に取り組んでいる。							7.3						13				
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本（必須）			温室効果ガス排出の原因となるそれぞれの項目（電気、ガス、ガソリン、軽油）の削減目標を設置しPDCAを回すことにより削減への取組みに積極的に貢献している。（エコアクション21の取組みとして活動中）							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本（必須）	【非該当】		弊社では有害化学物質を使用していない			3.9			6.3					11.6	12.4					

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 （必須）			環境に配慮した製品設計に積極的に取り組み、日本の包装コンテストである「日本パッケージングコンテスト」アジア地区のコンテスト「アジアスター賞」、世界のコンテスト「ワールドスター賞」で評価されこれまで何度も受賞歴あり。国際的な森林認証制度である「FSC/COC認証」も認証済。						6.6									15		
16	環境	【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 （必須）			材料使用量の削減、リサイクルしやすい製品の積極的採用、リターナブルパッケージの積極的開発、販売に取り組んでいる。												13		14.1			
17	環境	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			生活用水の節水活動はもちろんのこと、ボイラーで使用する水を削減させるために生産性の向上につとめるとともに、印版洗浄機の洗浄水の再利用を行っている。						6.4 6.6											
18	環境	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ （任意）			エコアクション21認証取得済（2008年11月取得済）			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	環境	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ （任意）			環境経営レポートを毎年作成し、ホームページで公開。また、一般財団法人持続性推進機構主催の「エコアクション21オブザイヤー」では、環境経営レポート部門において、2021年度「金賞」、2022年度「銀賞」、2023年度「優良賞」、2024年度「銀賞」を受賞。さらに2024年度はソーシャル部門でも「金賞」を受賞した。												12.6					
20	環境	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			本社工場で太陽光発電システムを設置し事務所内の日中の電力をすべて賄っている。塩田工場にも約80kwの太陽光発電システムを設置している。							7.2						13				
21	環境	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			国際的な森林認証である「FSC/COC認証」を取得し持続可能な森林資源の保全に積極的に貢献している。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 （必須）			服務規律により行動規範を整備し、社内浸透を図っている。																16 16.5	
23	公正な事業慣行	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 （必須）			服務規律により行動規範を整備し不正競争に関与しないよう社内浸透を図っている。																16	
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 （必須）			特許事務所へ依頼し特許を取得している。								8.2 8.3	9								
25	公正な事業慣行	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 （必須）			取扱管理者を決め個人に係る情報が漏洩しないよう努めている。																16	
26	公正な事業慣行	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱って**<u>いないこと</u>**を確認している	チャレンジ （任意）	【非該当】		弊社では紛争鉱物を取り扱っていない																16	
27	公正な事業慣行	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			持続可能な森林資源を継続するためFSC認証紙拡大に努め、調達ルートを明確化している。取引先と倫理面について、文書により取り組み状況の 確認活動を行っている。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	公正な事業慣行	【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/	基本 （必須）		【予定】	「パートナーシップ構築宣言」を作成･公表予定			3					8	9	10						17

項目番号		チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本（必須）			使用者に使用原材料のMSDSの提供を行い、安全の確認を行っている。			3.9									12.4					
30	製品・サービス	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本（必須）			品質管理規定を設け品質の向上維持につとめ、クレーム発生の場合はその原因(真因)と再発防止策に努めている。									9								
31	製品・サービス	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			省資源、軽量化、薄物化に貢献し、また分別しやすくリサイクル可能な商品開発に努め積極的な提案を展開中。その内容が評価され国内、国外の包装コンテストにこれまで何度も受賞歴あり。						6						12	13	14	15		
32	製品・サービス	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			現在の人手不足や物流危機に対応するため、できるだけ作業性がよく簡単な梱包商品の設計に努めている。また多頻度納入を改善するためロット集約の取組みや包装材のミニマム化(輸送効率向上)への開発と提案を推進中。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本（必須）			近隣に迷惑をかけないために、加工時に発生する音対策として自主的に防音壁、防音シャッター等を設置している。また外部からの受け口として外部コミュニケーション窓口を設けている。				4					9		11	12		14	15		17
34	社会貢献・地域貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			地場産業企業として地域とのかかわりなくして永続はあり得ないとの観点から、様々な地場各種団体に加盟し協賛を行っている。また地元学校、企業との連携も行い学生の教育授業にもかかわっている。地元自治体(上田市、青木村)で災害が発生した際は、避難所に段ボールベッドを供給する「災害時における物資供給の協力に関する協定」を締結済。				4							11			14	15		17
35	社会貢献・地域貢献	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ（任意）			業界の特性上から、極力地域企業からの仕入れを優先的に行い、販売先は県内の企業のみに行っている。								8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本（必須）			経営トップが定期的に経営理念、経営ビジョン、経営目標を浸透し定期的に付加価値を中心とした公表を行い共有化を図っている。								8	9								17
37	組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本（必須）			適時最新の法令情報を入手し法令順守するよう努めている。環境に関する法令については年一回の定期確認を実施している。																16	
38	組織体制	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本（必須）			責任を明確化するため環境管理責任者、環境推進責任者、環境コミュニケーション窓口等を設置し組織化している。(エコアクション21管理規定内にて組織図を明文化)																16	
39	組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本（必須）			消費者･社会のニーズを先読みした商品開発や新たなニーズに対応できる設備投資を実施し、消費者の要求等に対しては適切に対処している。																16	17
40	組織体制	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ（任意）			エコアクション21にてリスクマネジメント(緊急事態の想定)を設定し発生を想定した訓練を実施。																16	
41	組織体制	【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			エコアクション21を取得し積極的な取り組みと情報開示に努めている。社会的責任として森林認証の取得や、地元自治体(上田市、青木村)で災害が発生した際は、避難所に段ボールベッドを供給する「災害時における物資供給の協力に関する協定」を締結済。																16	

42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ（任意）			令和2年に「事業継続力強化計画」を策定し、認定を受けた。									9		11		13 13.1			16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ（任意）			すでに現社長へ事業承継を行った。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、ＮＡＧＡＮＯものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件２」は、ISO26000（※１）、RBA（Responsible Business Alliance）（※２）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、　間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
※１…組織の社会的責任に関する国際規格　　※２…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定